

2022年1-3月期GDP速報(2次速報値)

～ ポイント解説 ～

令和4年6月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2022年1-3月期のGDP成長率(季節調整済前期比)は、2次速報値において、実質 0.1%(年率 0.5%)、名目 0.2%(年率 0.6%)となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率(季節調整済前期比)に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫変動等が上方改定されたこと等により、国内需要(内需)の寄与度は0.3%と1次速報値(0.2%)から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出(外需)の寄与度については、0.4%と1次速報値と同じ寄与度となった。

[3] 需要項目別の動向²

(1) 民間需要の動向

民間最終消費支出については、「サービス産業動向調査(3月速報)」等を反映した結果、実質 0.1%増と1次速報値(0.0%)から上方改定となった。通信料や自動車等が上方改定に寄与した。

民間住宅については、各種基礎統計の追加等により実質 1.2%と1次速報値(1.1%)から下方改定となった。

民間企業設備については、実質 0.7%と1次速報値(0.5%増)から下方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値が、「法人企業統計」(1-3月期)等の反映により下方改定したことに加え、ソフトウェア等の共通推計項目が、「特定サービス産業動態統計(3月分)」の反映により下方改定したこと等による。

¹ 1次速報値は実質 0.2%(年率 1.0%)、名目 0.1%(年率 0.4%)。

² 季節調整済前期比について解説。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.5%と1次速報値(0.2%)から上方改定となった。「法人企業統計」(1-3月期)の反映により、主に仕掛品在庫が上方改定となったこと等による。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質0.5%増と1次速報値(0.6%増)から下方改定となった。

公的固定資本形成については、「建設総合統計(3月)」の反映等により、実質3.9%と1次速報値(3.6%)から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値と同じ寄与度となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質1.1%増と1次速報値と同じ伸び率となった。財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの上改定により、実質3.3%増と1次速報値(3.4%増)から下方改定となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.3%と1次速報値(0.4%)から下方改定となった。前年同期比については、0.5%と1次速報値(0.4%)から下方改定となった。

[5] 2021年度のGDP

2021年度の実質GDP成長率は、前年度比2.2%と1次速報値(2.1%)から上方改定となった。名目GDP成長率については、前年度比1.2%と1次速報値(1.1%)から上方改定となった。GDPデフレーターについては1.0%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2022 年 1 - 3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.2% (年率 0.7%) と 1 次速報値 (0.3%、年率 1.2%) から上方改定となった³。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.5% (年率 2.1%) と 1 次速報値 (0.5%、年率 1.9%) から上方改定となった⁴。

2021 年度の実質 G N I 成長率は、前年度比 0.6% と 1 次速報値と同じ伸び率となった。名目 G N I 成長率は、前年度比 1.6% と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2022 年 1 - 3 月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」(3 月分) の確報化を反映した結果、名目は、前年同期比 1.0% 増と 1 次速報値 (0.7% 増) から上方改定となった。実質は、前年同期比 0.3% 増と、1 次速報値 (0.0%) から上方改定となった⁵。季節調整済前期比については、名目は、前期比 0.8% 増と、1 次速報値 (0.7% 増) から上方改定となった。実質は、0.3% と、1 次速報 (0.4%) から上方改定となった。

2021 年度の雇用者報酬については、名目は前年度比 1.8% 増、実質は前年度比 2.1% 増と、それぞれ 1 次速報値 (名目 1.7% 増、実質 2.0% 増) から上方改定となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。